

関門地域における広域連携および道州制に関する市民意識調査

北九州市立大学都市政策研究所 南 博

はじめに

1 調査研究の背景と目的

地方分権が進む社会においては、住民に最も身近な存在である基礎自治体が地域社会・地域経済の活性化に果たす役割は、より一層重要になる。そうした中、人口減少と少子高齢化が進展し財政状況も極めて厳しい地方都市部において、基礎自治体あるいは地域社会がより効果的・効率的な公共サービスの維持充実に取り組むにあたり、単独の自治体ではなく、広域的な自治体間連携によって取り組んでいくことが重要な選択肢となっている。

関門地域においては、その地理的・歴史的特性から、行政のみならず、市民、経済界、各種団体等が古くから様々な連携に取り組んできている。北九州市、下関市の両市立大学で取り組んでいる関門地域共同研究についても、広域連携によって取り組まれているものと位置付けられる。1987年からは北九州市、下関市の両市長による「関門トップ会談」も行われ、2007年7月に行われた第10回関門トップ会談において、これまで培ってきた連携事業を「関門の5連携」（市民交流、経済活動、教育文化活動、交通環境、行政）として整理し、さらに積極的に取り組むことを確認している。

この他、北九州市、下関市はそれぞれ周辺他市町村と様々な連携に取り組んでいる。今後、地方分権が進んでいくと、北九州市と下関市はより一層地域を牽引する中核的な役割を果たすことが期待される。こうした議論の延長線上には、政令指定都市（北九州市）や中核市（下関市）などの大都市制度のあり方に関する議論も存在する。これに関連し、2012年12月における衆議院議員総選挙を巡り、国の統治機構改革と位置づけられる「道州制」について、いわゆる「第三極」と呼ばれる政党などが積極姿勢を強く打ち出した。政権交代によって与党となった自民党、公明党も道州制の道州制議論の推進に積極的であり、今後、日本において再び議論が活発化していくことが見込まれる。

地方分権が進む社会においては、市民一人ひとりが自ら考えて主体的に行動し、その行動と選択に責任を負うことも求められる。従って、地方自治や地域社会・地域経済に深く関わる事項である広域連携あるいは統治機構改革に関する事項等についても、市民意識を重視して議論が行われる必要がある。関門地域においては、地域特性を踏まえた広域連携や、道州制導入下での関門地域のあり方に関する研究は近年行われてきているが、広域連携等に関する市民意識については、十分な研究の蓄積は行われていない。

こうしたことから、本調査研究では、関門地域における広域連携および道州制に関する市民意識を把握分析し、その傾向を踏まえた上で、関門地域において今後どのような自治の仕組みの構築が望ましいのかを考察することを目的とする。

なお、内容が多岐にわたることから、本調査研究は複数年度にわたり取り組むこととし、2012年度においては市民意識の把握に関する部分に関する基礎的な部分に取り組む。

2 本稿の位置づけ

2012年度においては、基礎的な検討として、関門地域における広域連携および道州制に関する市民意識調査を実施した。しかしながら、調査実施を2013年3月の下関市長選挙以降としたため、本稿では調査結果のうちの基本的な結果を示すのみにとどまっており、詳細な集計・分析・考察には至っていない。それらについては2013年度以降にとりまとめていくこととする。なお、本稿については、関門地域において社会的に必要性・話題性のあるテーマについて速報する点に特色があるものと位置づける。

3 先行研究等

関門地域における広域連携あるいは道州制に関する近年の先行研究としては、関門地域共同研究会が1994年以降に取り組んできた各種研究（表1）の一部のほか、北九州市・下関市が共同で設置した「関門地域の未来を考える研究会」（活動期間：2007～2009年度）における各種検討などが挙げられる。これらの中で、古賀（2006）、南（2008）、関門地域の未来を考える研究会（2010）などにおいて、広域連携や道州制に関する歴史の変遷の整理や制度のあり方等に関する考察が行われているものもある。しかしながら、広域連携の制度・枠組みや、道州制に関する市民意識の把握分析には至っていない。

この他の関連研究としては南（2009）、南（2010）などがある。南（2010）では関門地域の広域連携の認知度等について北九州市、下関市の市民を対象とした意識調査を実施しており、現在の関門連携事業の認知度は低いながらも、その必要性については多くの市民が認めていることを明らかにしている。しかしながら、北九州市、下関市以外の市町村との連携のあり方や、道州制に対する考え方等については意識の把握は行われていない。

表1 関門地域共同研究会の研究テーマ

| 年度 | 研究テーマ |
|-----------|--------------------------------------|
| 1994 | 関門地域住民意識調査 ～若者定住と福祉をめぐって |
| 1995～1996 | 関門港研究 |
| 1997～1998 | 海峡都市圏の研究「関門経済圏の産業構造」 |
| 1999～2000 | 環境研究「関門地域における環境保全への取り組み」 |
| 2001～2002 | 関門地域の国際経済協力、金融研究 |
| 2003～2004 | 関門地域の国際観光振興、ベンチャー創出・育成 |
| 2005～2006 | 関門地域連携に関わる『ソーシャル・キャピタル』研究 |
| 2007 | 『関門特別市』に関する基礎的研究～今後の地方分権改革後の関門地域への展望 |
| 2008 | 斜面地居住の生活問題～自治町会活動、高齢者の生活のバリア・健康について |
| 2009 | 若年者労働市場 ～関門地域における企業の雇用ニーズと若年者の能力 |
| 2010 | 高齢者の雇用、斜面地居住の課題 |
| 2011 | 斜面地居住の課題、商店街活性化の課題、女性の雇用 |

また、両市の行政が実施している市政世論調査等においても、近年、これらに関する詳細な市民意識の把握等を行われていないものとする。

こうしたことを踏まえ、本調査研究においては、これまで十分な検討が行われていない部分、及び今後検討が必要と思われる部分を中心に検討を進めていくこととする。

I 調査概要

1 調査手法および実施概要

(1) 調査手法の選定

本研究においては、民間インターネット調査会社へモニター登録している市民（北九州市民および下関市民）に対する、インターネット調査を用いる。

学術研究におけるインターネット調査の有意性を巡っては様々な議論があり、品質を疑問視する意見も強い。代表的な課題として、「登録されたモニターの回答は、調査対象とすべき母集団（本調査においては一般的な北九州市民、下関市民全体）の意見を代表していると証明できない」点や、短時間で深く考えずに回答するモニターの存在の可能性、またモニター登録行為を行う人々は一定の心理的特性を共有している可能性がある点などが指摘される¹⁾。これらの指摘のうち、大規模なモニター集団を有し、回答管理を的確に行っている調査会社を利用することにより概ね回避できると考えられる点も多いが、代表性については課題が残る。本調査結果のうち、特に単純集計結果については、必ずしも一般的な北九州・下関市民の意見の傾向と一致することが証明されるものではない点に十分留意する必要がある。ただし、例えば北九州市民と下関市民の回答傾向の比較については、登録モニターという同一の集団の回答に対する地域別の分析になるため、有効性が高いものと考えられる。従って、本調査をまとめるにあたっては居住地間の比較を中心とする。

(2) 実施概要

調査の実施概要を表 2 に示す。

表 2 調査の実施概要

| | |
|-------|--|
| 調査方法 | インターネット調査 |
| 調査対象 | 北九州市、下関市に居住する 20 歳以上の市民のうち、(株) インテージが管理する調査モニターへ登録している市民 |
| 実施期間 | 2013 年 3 月 25 日 (月) ～3 月 27 日 (水) |
| 有効回答数 | 1,089 ※北九州市民 758、下関市民 331 |

2 回答者の属性

(1) 年齢・性別・職業等

本調査の回答者の年齢・性別・職業等について表 3 に示す。年齢についてはインターネット調査の特性上、高齢者が少ない傾向にある。また、性別を見ると、年齢が高くなるほど男性の比率の方が高くなっている。こうした特色はある点に留意する必要はあるが、全般的に分析を行う上で考慮すべき特異な偏りはないものとみなす。

表 3 回答者の年齢・性別・職業等

| 年齢 | 合計 | | 性別 | | 職業等 | | | | | | | |
|-------|--------|--------|-------|-------|------------------|-------------|------------------|------------|-----------------|---------|-------|---------|
| | | | 男性 | 女性 | 会社員・会社役員・派遣・契約社員 | 公務員・非営利団体職員 | 教職員、医療専門職、その他専門職 | 自営業、その他の職種 | パート・アルバイト・フリーター | 専業主婦・主夫 | 学生 | 無職、定年退職 |
| 合計 | 1089 | 100.0% | 523 | 566 | 412 | 32 | 78 | 92 | 121 | 228 | 17 | 109 |
| | 100.0% | | 48.0% | 52.0% | 37.8% | 2.9% | 7.2% | 8.4% | 11.1% | 20.9% | 1.6% | 10.0% |
| 20歳代 | 96 | 8.8% | 33 | 63 | 39 | 1 | 3 | 4 | 14 | 15 | 16 | 4 |
| | 100.0% | | 34.4% | 65.6% | 40.6% | 1.0% | 3.1% | 4.2% | 14.6% | 15.6% | 16.7% | 4.2% |
| 30歳代 | 265 | 24.3% | 96 | 169 | 106 | 9 | 19 | 10 | 37 | 63 | 1 | 20 |
| | 100.0% | | 36.2% | 63.8% | 40.0% | 3.4% | 7.2% | 3.8% | 14.0% | 23.8% | 0.4% | 7.5% |
| 40歳代 | 317 | 29.1% | 145 | 172 | 146 | 10 | 22 | 27 | 43 | 61 | 0 | 8 |
| | 100.0% | | 45.7% | 54.3% | 46.1% | 3.2% | 6.9% | 8.5% | 13.6% | 19.2% | 0.0% | 2.5% |
| 50歳代 | 231 | 21.2% | 116 | 115 | 82 | 10 | 24 | 24 | 20 | 53 | 0 | 18 |
| | 100.0% | | 50.2% | 49.8% | 35.5% | 4.3% | 10.4% | 10.4% | 8.7% | 22.9% | 0.0% | 7.8% |
| 60歳以上 | 180 | 16.5% | 133 | 47 | 39 | 2 | 10 | 27 | 7 | 36 | 0 | 59 |
| | 100.0% | | 73.9% | 26.1% | 21.7% | 1.1% | 5.6% | 15.0% | 3.9% | 20.0% | 0.0% | 32.8% |

(2) 居住地

回答者の居住地について、居住地区を細分化して回答を求めた結果を表 4 に示す。居住地区については、北九州市の場合は行政区（計 7 区）で区分している。下関市の場合は下関市契約室「条件付き一般競争入札の参加条件に係る下関市内地域区分について」における地域区分に基づいて 5 区分している。

同じ市内においても居住地区ごとで市民意識が違ふことが想定される。本稿では、北九州市、下関市ともに地理的に近接する 2 区分（2 市合わせて 4 区分。表 3 の右側の括りに該当。）に集約して集計した結果について、Ⅱ以降で分析に用いることとする。

表 4 回答者の居住地

| | 回答数 | 構成比 | | 回答数 | 構成比 |
|------------------------------|-------|--------|------------------------|-----|-------|
| 合計 | 1,089 | 100.0% | | | |
| 下関市 | 331 | 30.4% | 下関市 1 (山陽・山陰・旧 4 町) | 204 | 18.7% |
| 旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町 | 35 | 3.2% | 下関市 2 (本庁・彦島) | 127 | 11.7% |
| 山陽地域（長府、王司、清末、小月、王喜、吉田支所の範囲） | 80 | 7.3% | | | |
| 山陰地域（川中、安岡、吉見、勝山、内日支所の範囲） | 89 | 8.2% | 北九州市東部 | 379 | 34.8% |
| 彦島地域 | 26 | 2.4% | 北九州市西部 | 379 | 34.8% |
| 「本庁所管」地域（下関駅周辺、唐戸、東駅など） | 101 | 9.3% | | | |
| 北九州市 | 758 | 69.6% | | | |
| 門司区 | 77 | 7.1% | | | |
| 小倉北区 | 143 | 13.1% | | | |
| 小倉南区 | 159 | 14.6% | | | |
| 若松区 | 59 | 5.4% | | | |
| 八幡東区 | 61 | 5.6% | | | |
| 八幡西区 | 206 | 18.9% | | | |
| 戸畑区 | 53 | 4.9% | | | |

II 広域連携のあり方に関する意識

以下、II・III・IVにおいては、市民意識調査の結果について設問ごとに示す。ただし、Iで述べたように、本稿では基礎的な集計結果の提示のみに止まっており、詳細な分析・考察については行っていない。

まず、広域連携に対する基本認識、および居住市が連携すべきと考える具体的市町村名について尋ねた結果を以下に示す。

1 近隣市町村との広域連携の必要性に対する認識

「現在お住まいの市が、近隣の他の市町村と連携すること（行政同士の連携や、様々な団体同士の連携）について、必要だと思いますか。」という点について、択一式で尋ねた結果を図1に示す。

「とても必要」「どちらかと言えば必要」を合計した比率については、全地区とも一致しており75%程度となっている。近隣市町村との広域連携については、多くの市民が必要を感じていると言えよう。

このうち、「とても必要」という積極的な回答が多いのは、「下関市2（本庁所管・彦島）」地区となっており、同じ下関市内でも10ポイントの差が出ている。

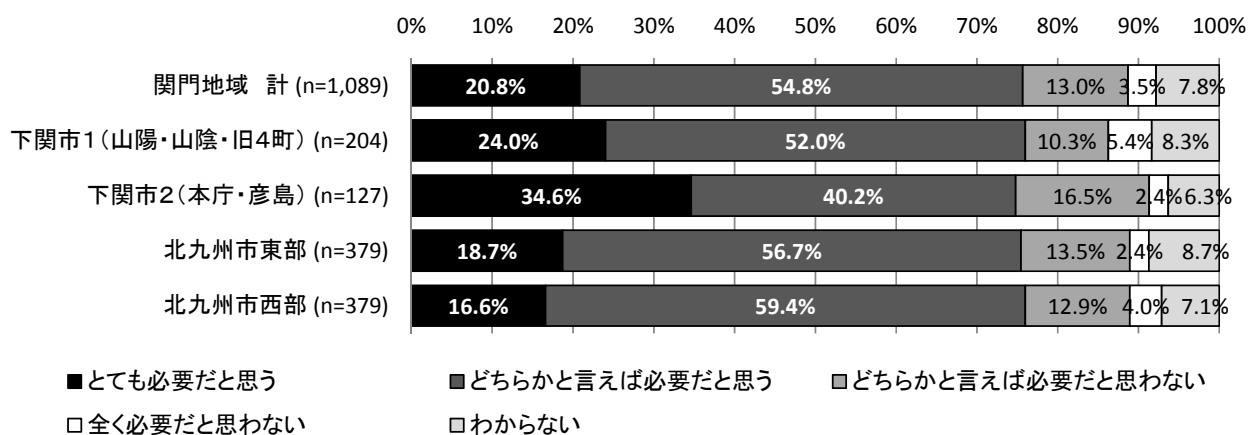


図1 近隣市町村との広域連携の必要性に対する認識

2 近隣市町村との広域連携に際し重要と考える目的

つぎに、「現在お住まいの市が、近隣の他の市町村と連携する場合、どのような目的で連携することが重要だと思いますか。」という点について、3つまで複数回答可として尋ねた結果を表5に示す。

各地区とも「地域経済の活性化」とする回答が最も多く、50%を超えている。次いで、「互いの市町村の公共施設やサービスの相互利用化」、「行政が提供するサービスの質の維持向上」が多くなっており、各地区とも概ね傾向は一致している。

表5 近隣市町村との広域連携に際し重要と考える目的

| | 行政が提供するサービスの質の維持向上 | 行財政の効率化 | 行財政の力を強化して県や国の仕事を引き受ける「地方分権」の推進 | 互いの市町村の公共施設やサービスの相互利用化 | 地域経済の活性化 | 道路や橋、公共施設などの建設促進 | 防災面・医療面の強化や、生活に不可欠な水道などの安定的な確保 | 地域の教育環境の向上 | 市民同士の交流の進展 | 文化・スポーツ活動の活性化 | その他 |
|-------------------------|--------------------|---------|---------------------------------|------------------------|----------|------------------|--------------------------------|------------|------------|---------------|------|
| 関門地域計 (n=1,089) | 39.2% | 32.0% | 12.6% | 41.1% | 54.1% | 18.0% | 29.0% | 6.3% | 9.1% | 13.5% | 1.7% |
| 下関市1(山陽・山陰・旧4町) (n=204) | 34.8% | 27.9% | 16.7% | 42.2% | 58.3% | 15.2% | 26.0% | 4.4% | 11.3% | 16.2% | 1.5% |
| 下関市2(本庁・彦島) (n=127) | 40.2% | 30.7% | 16.5% | 40.9% | 59.1% | 22.0% | 19.7% | 5.5% | 7.1% | 10.2% | 4.7% |
| 北九州市東部 (n=379) | 42.0% | 34.0% | 8.2% | 37.7% | 53.8% | 17.9% | 31.7% | 7.4% | 9.8% | 13.2% | 2.1% |
| 北九州市西部 (n=379) | 38.5% | 32.5% | 13.5% | 44.1% | 50.4% | 18.2% | 31.1% | 6.6% | 7.9% | 13.5% | 0.3% |

■ : 各地区で第1位の理由 ■ : 各地区で第2位の理由 ■ : 各地区で第3位の理由

地区によって違いが顕著なのは、「防災面・医療面の強化や、生活に不可欠な水道などの安定的な確保」についてであり、北九州市東部、北九州市西部では30%を超えているが、「下関市2(本庁所管、彦島)」地区においては19.7%にとどまっている。

広域連携に必要な性について、市民は「地域経済の活性化」に重きを置いている市民が多い事は、行政側は認識しておくべき事項であろう。

3 住んでいる市が連携すべきと考える他市町村

「現在お住まいの市が、近隣の他の市町村と連携する場合、特に連携が必要だと感じる市町村」について、3つまで複数回答可として尋ねた。選択肢²⁾には山口県内9市(下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、長門市、美祢市、周南市、山陽小野田市)、福岡県内20市郡(北九州市、福岡市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、行橋市、豊前市、中間市、宗像市、古賀市、福津市、宮若市、嘉麻市、遠賀郡の町村、鞍手郡の町村、嘉穂郡の町村、田川郡の町村、京都郡の町村、築上郡の町村)およびそれ以外の市町村を自由記入式で回答可能な形とし、また「一つもない、またはわからない」という選択肢も設けた。結果を表6に示す。ここでは4地区別に、回答者比率3%以上の相手先市町村のみ示している。

表6 住んでいる市が連携すべきと考える市町村

| 順位 | 下関市1(山陽・山陰・旧4町) (n=204) | 下関市2(本庁・彦島) (n=127) | 北九州市東部 (n=379) | 北九州市西部 (n=379) |
|----|-------------------------|---------------------|-----------------|-----------------|
| 1 | 北九州市 84% | 北九州市 90% | 下関市 66% | 下関市 45% |
| 2 | 山陽小野田市 31% | 宇部市 28% | 福岡市 47% | 福岡市 44% |
| 3 | 宇部市 28% | 山陽小野田市 22% | 行橋市 21% | 中間市 37% |
| 4 | 長門市 16% | 山口市 14% | 京都郡の町村 17% | 遠賀郡の町村 22% |
| 5 | 山口市 11% | 長門市 13% | 中間市 13% | 直方市 16% |
| 6 | 福岡市 8% | 福岡市 13% | 一つもない、わからない 13% | 一つもない、わからない 15% |
| 7 | 美祢市 7% | 一つもない、わからない 6% | 直方市 7% | 宗像市 7% |
| 8 | 萩市 6% | 美祢市 6% | 宗像市 4% | 行橋市 6% |
| 9 | 一つもない、わからない 6% | 萩市 4% | 遠賀郡の町村 4% | 京都郡の町村 5% |
| 10 | | | 田川市 4% | |

注) 3%以上の回答があった市町村を抜粋

注) 現在の居住市は回答対象外

連携相手先として、下関市民は北九州市、北九州市民は下関市を挙げる回答が最も多く、関門両市が市民にとっても密接な関係にあると感じられていることが分かる。しかし、下関市側は84～90%の市民が北九州市と回答しているのに対し、北九州市側は45～66%が下関市と回答しており、大きな違いがある。下関市の方が「思い」が強い状況と言える。なお、北九州市西部では下関市とする回答と福岡市とする回答がほぼ同じになっている。同じ市内においても市民の考える連携相手先市町村は地区によって傾向が異なる。

なお、北九州市の両地区で45%前後、そして下関市においても10%前後が福岡市と回答していることは、福岡市の影響力の大きさを示していると言えよう。

4 小括

本章において明らかとなった「広域連携のあり方に関する意識」の主な傾向について、以下にまとめる。

- 近隣市町村との広域連携については、多くの市民が必要性を感している。
- 連携の目的としては、「地域経済の活性化」を挙げる市民が特に多く、次いで、「互いの市町村の公共施設やサービスの相互利用化」、「行政が提供するサービスの質の維持向上」などとなっている。
- 連携相手先として、下関市民は北九州市、北九州市民は下関市を挙げる回答が最も多く、関門両市が市民にとっても密接な関係にあると感じられている。しかし、北九州市側の方が、双方の関係性への意識については希薄な傾向がある。
- 同じ市内においても、市民の考える連携相手先市町村は地区によって異なる。

Ⅲ 関門連携に関する意識

広域連携のあり方について回答者に考察を求めた上で、北九州市と下関市の行政・各種団体等による「関門連携」に絞り、意識を尋ねた。

1 具体的な関門連携に関する認知度

多様な取り組みが見られる関門連携のうち、特徴的な10事業を取り上げ、それぞれについて認知度を3段階で尋ねた結果について、図2に示す。また、「内容をある程度知っている」2ポイント、「聞いたことはある」1ポイント、「知らない」0ポイントとして、各連携事業別の平均ポイント（居住地区別ではなく関門地域合計）を算出し、ポイントが高い順、つまり認知度が高い順に並べたものを表7に示す。

「(1) 関門地区で連携したイベントの開催や、観光促進の取り組み（関門海峡花火大会など）」については認知度は高いものの、その他の事業については、「知らない」とする回答者が大半を占める。ただし居住地区別にばらつきが見られ、全般に「下関市2（本庁所管・彦島）」地区については各事業への認知度が比較的高く、北九州市西部地区については各

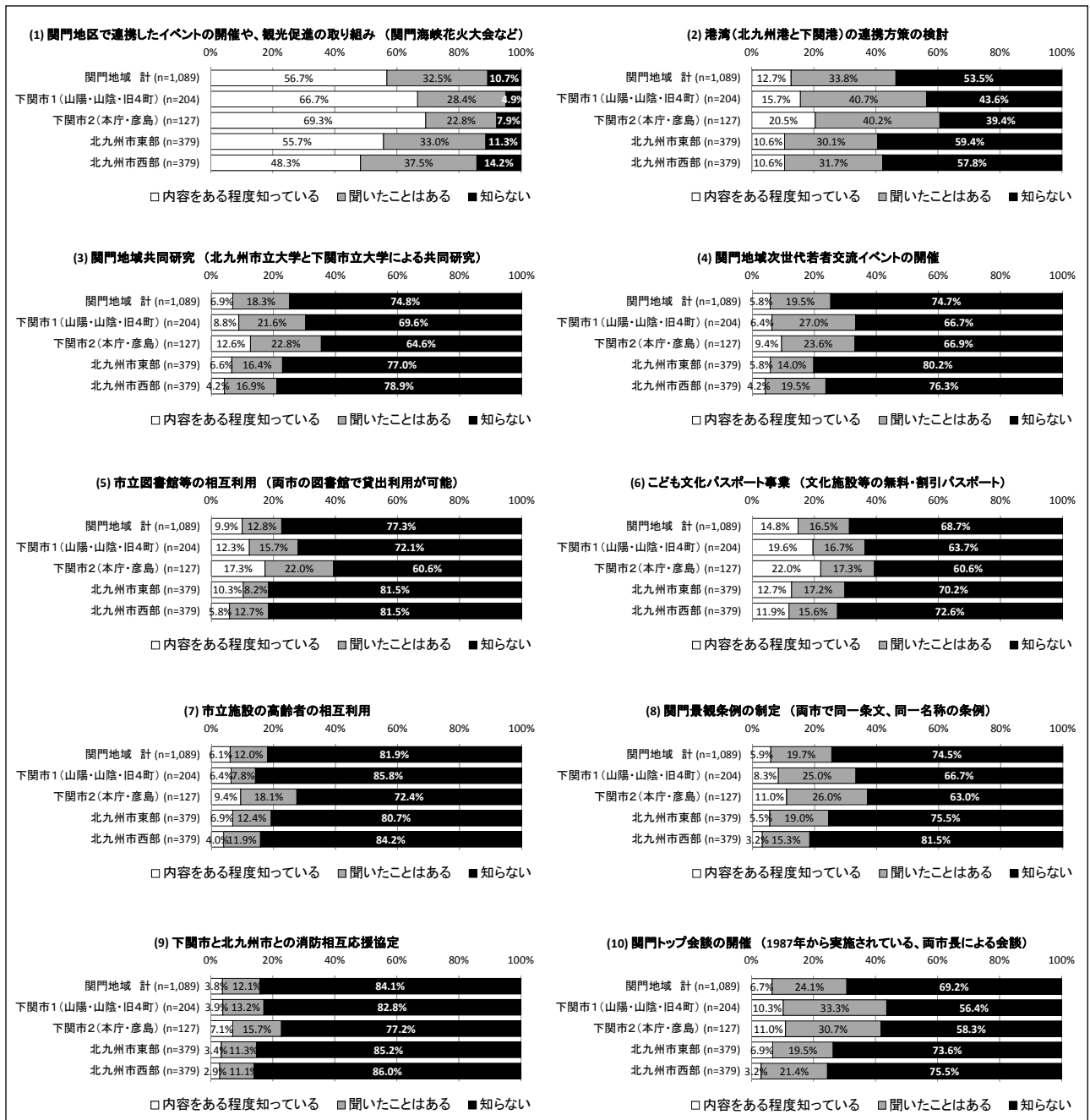


図 2 主な関門連携事業の認知度

表 7 認知度の高い順に見た、主な関門連携事業

| 順位 | 連携の種類 | 認知度ポイント |
|----|---------------------------------|---------|
| 1 | (1) 関門地区で連携したイベントの開催や、観光促進の取り組み | 1.46 |
| 2 | (2) 港湾(北九州港と下関港)の連携方策の検討 | 0.59 |
| 3 | (6) こども文化パスポート事業 | 0.46 |
| 4 | (10) 関門トップ会談の開催 | 0.37 |
| 5 | (5) 市立図書館等の相互利用 | 0.33 |
| 6 | (3) 関門地域共同研究 | 0.32 |
| 7 | (8) 関門景観条例の制定 | 0.31 |
| 8 | (4) 関門地域次世代若者交流イベントの開催 | 0.31 |
| 9 | (7) 市立施設の高齢者の相互利用 | 0.24 |
| 10 | (9) 下関市と北九州市との消防相互応援協定 | 0.20 |

事業への認知度が低い傾向が見られる。

なお、「関門地域共同研究」については、「知らない」とする回答者が全体の 74.8%となっており、認知度は高いとは言えない。ただし、選択肢として挙げた 10 事業の中での認知度は中程度となっている。

2 関門連携の必要性に対する認識

つぎに、「北九州市と下関市の行政や様々な団体による「関門連携」を進め、北九州市と下関市の関係が深まっていくことについてどのようにお考えになりますか。」という点について、択一式で尋ねた結果を図 3 に示す。

各地区とも、「どちらかと言えば必要だと思う」が最も多く、47.2%～59.6%となっている。次いで多いのは「とても必要だと思う」であり 25.3%～42.5%となっている。連携に肯定的な回答が占める割合は、約 80～90%という高い比率になっている。地区別にみると、「下関市 2（本庁所管・彦島）」地区において必要と考える人の比率が最も高く、北九州市西部地区において最も低くなっている。

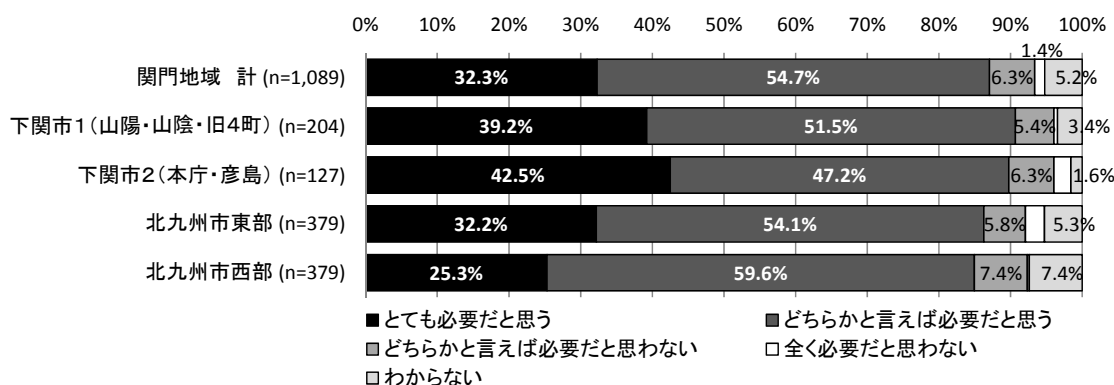


図 3 関門連携の必要性に対する認識

3 小括

本章において明らかとなった「関門連携に関する意識」の主な傾向について、以下にまとめる。

- 主な関門連携事業のうち、「関門地区で連携したイベントの開催や、観光促進の取り組み（関門海峡花火大会など）」については認知度は高いものの、その他の事業については認知度は低い。また、居住地区別にばらつきが見られ、全般に「下関市 2（本庁所管・彦島）」地区においては認知度が高く、北九州市西部地区においては認知度が低い傾向が見られる。
- 関門地域共同研究については、認知度は高いとは言えない。
- 北九州市と下関市の行政や様々な団体による「関門連携」を進め、北九州市と下関市の関係が深まっていくことについては、約 80～90%の回答者が必要性を感じている。

IV 道州制に関する意識

広域連携・関門連携から視点を変え、道州制に関する意識について尋ねた。

1 地方分権の必要性に対する認識

地方分権について概説した上で³⁾、「現在のお住まいの市への地方分権が進むことについて、どうお考えですか。」という点について、択一式で尋ねた結果を図4に示す。

各地区とも、「どちらかと言えば必要だと思う」が最も多く、53.5%～59.1%となっている。次いで多いのは「とても必要だと思う」であり15.0%～27.6%となっている。地方分権に肯定的な回答が占める割合は約75～80%となっている。地区別にみると、「下関市2（本庁所管・彦島）」地区において必要と考える人の比率が最も高い。

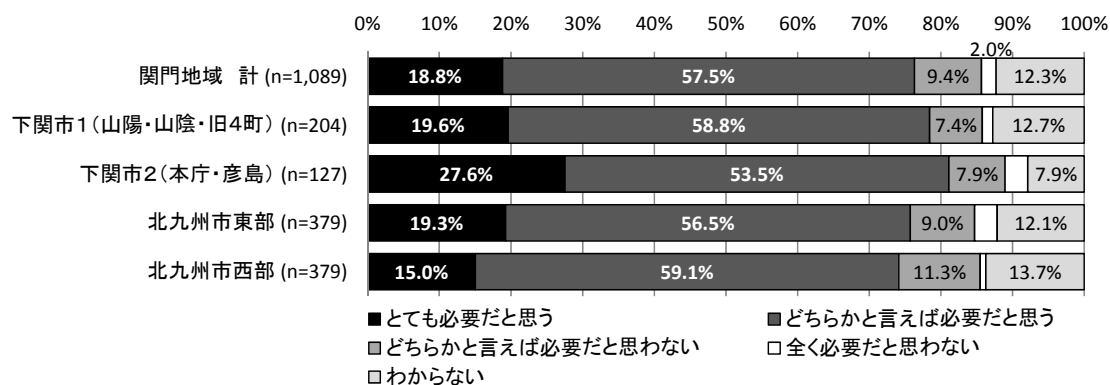


図4 地方分権の必要性に対する認識

2 道州制議論への理解度に関する認識

道州制については、論者によって様々な主張があり、道州制という言葉を知っている市民一人ひとりが思い描いている制度イメージが大きく異なる可能性がある。

こうしたことから、「最近、全国で「道州制」に関する様々な議論が行われています。あなたは、「道州制に関する議論」について、ご自身の理解の状況をどのように感じておられますか。」という点について、択一式で尋ねた。結果を図5に示す。

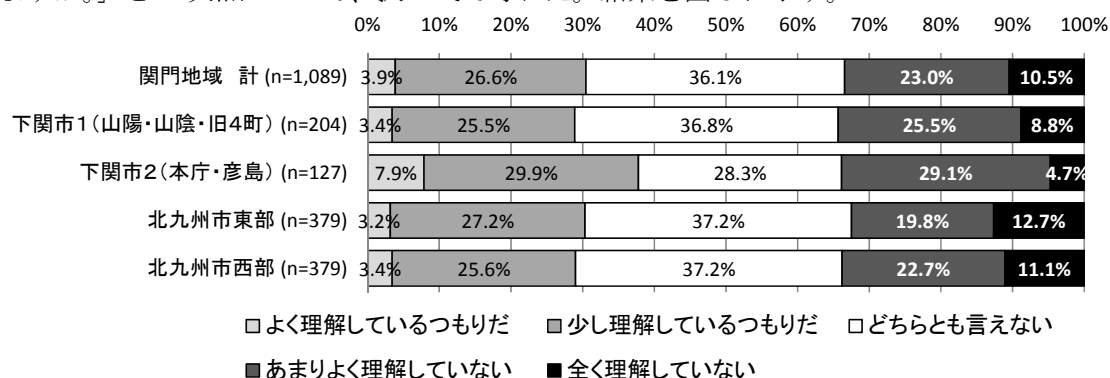


図5 道州制議論への理解度

「下関市2（本庁所管・彦島）」地区を除いて概ね傾向は同じであり、「よく理解しているつもりだ」が約3%、「少し理解しているつもりだ」が約25%、「どちらとも言えない」が約37%などとなっている。「下関市2」地区については、理解度の高い認識の比率が高い。

道州制についての理解度に対する認識は多様と言え、今後の道州制に関する議論に際して市民意見を把握する際には留意が必要であろう。

3 道州制のメリット・デメリットに対する認識

次に、「道州制とはどのような制度なのか」について簡単な考え方を示した上で4)、一般的な道州制導入のメリット・デメリットに関する10項目を挙げ、それぞれについて当てはまると思うかどうか尋ねた。結果を図6に示す。

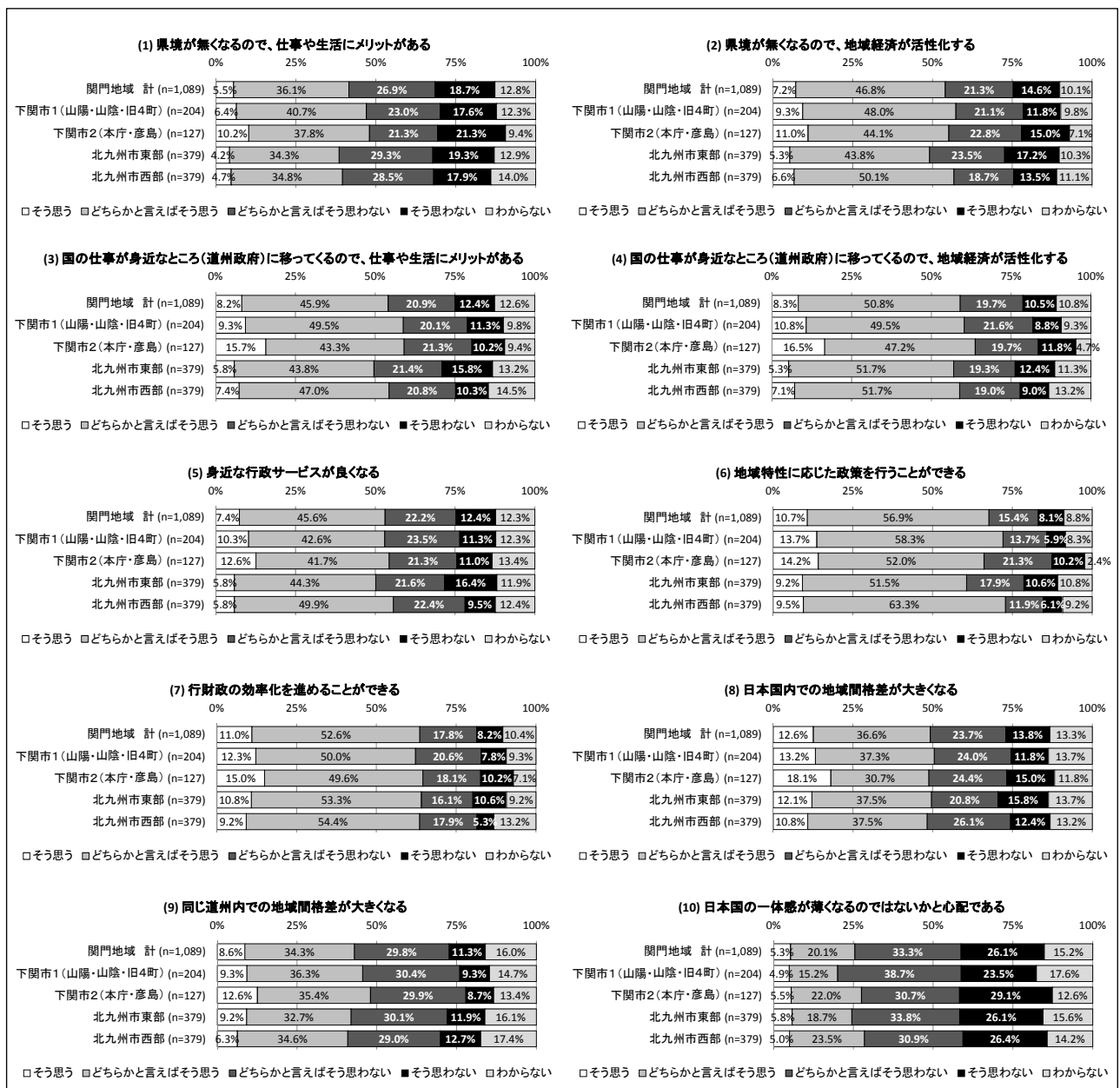


図6 道州制のメリット・デメリットに対する認識

道州制に負の側面に着目した設問については、「日本国内での地域間格差が大きくなる」について、ほぼ半数が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答している。権限や財源の移譲等を伴う大規模な地方分権が「地域間格差を高める可能性がある」という点を、関門地域の多くの住民が冷静に受け止めていると言えよう。一方、近年の道州制反対論の中で強まりを見せていると感じられる「日本国の一体感が薄くなるのではないかと心配である」という点については、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」が約25%、「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」が59.4%となっている。道州制については、国の一体感の阻害にはならないと考えている市民の方が多く、この点についても関門地域の多くの住民は道州制議論を冷静に受け止めていると言えよう。

4 道州制が導入された場合の北九州市と下関市の位置づけに関する認識

最後に、「仮に道州制が導入された場合、北九州市と下関市の位置づけはどのようになるのがよいとお考えですか。」という点について、択一式で尋ねた結果を図8に示す。

下関市については両地区とも「北九州市と下関市で、1つの州（あるいは特別な市）をつくる」とする回答が最も多く、次いで「北九州市は九州、下関市は中国（または中四国）でまとまる」、「北九州市、下関市ともに、九州でまとまる」となっている。特に「下関市2（本庁所管・彦島）」地区においては、「北九州市と下関市で、1つの州（あるいは特別な市）をつくる」が46.5%を占めている。一方、北九州市については「北九州市は九州、下関市は中国（または中四国）でまとまる」が約45%で最も多く、次いで「北九州市、下関市ともに、九州でまとまる」と「北九州市と下関市で、1つの州（あるいは特別な市）をつくる」が同程度（各17~21%程度）で多くなっている。

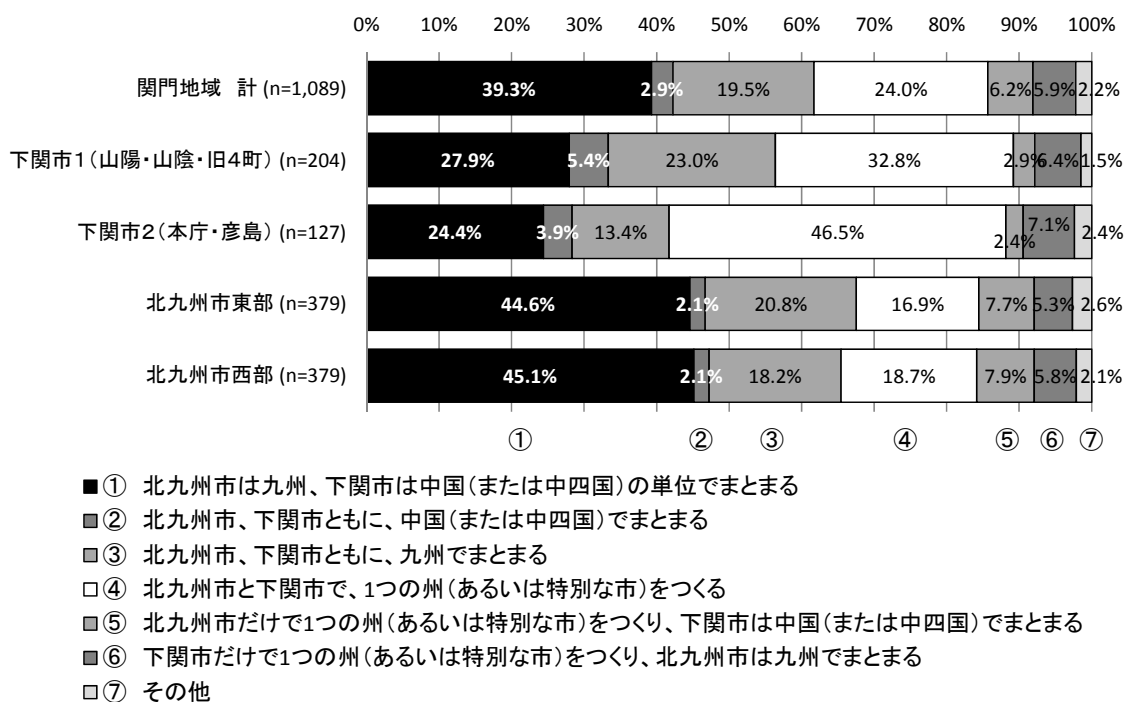


図8 道州制が導入された場合の北九州市と下関市の位置づけに関する認識

従来の道州制議論における、いわゆる「区割り」では、北九州市は九州、下関市は中国（または中四国）という考え方が一般的である。一方、北九州市と下関市が合併して「関門特別市」をつくり、広域自治体（県または道州）に包括されない自治体となろうという構想については、その源流は大正時代の中野金次郎⁵⁾による提言に遡ることができ、2007～2009年頃には「関門地域の未来を考える研究会」においても話題にのぼった考え方である。下関市民において、この「関門特別市」についての支持が高い点は、極めて注目すべき結果と言えよう。山口県内の各市町村とともに中国（あるいは中四国）としてまとまろうとする意見よりも、それらから離れて独立する、あるいは北九州市とともに九州としてまとまるという意見が多いことは、県内最大の都市でありながらも県庁所在地ではなく、また経済面で九州との結びつきが深いという下関市の置かれている特殊性が背景にあると考えられる。ただし、北九州市民においても、関門特別市構想への支持が約18%ある点は注目すべきであり、また、下関市を九州として位置づける回答も18～20%と少なくない値であることは、北九州市と下関市を一体的な地域として認識している人が多いことが背景にあると考えられる。

特別市となることや、県を分割する形で道州制の区割りを導入することに関しては、道州制の議論が今後仮に進んでいく場合においても、実現にむけて相当な困難が予想される仕組みであると考えられるが、北九州市民、下関市民の中には、こうした新たな仕組みを望ましいと考える市民が少なからず存在する可能性がある点は、注目すべきである。今後の関門地域における地方自治等を巡る議論においては、こうした点を踏まえておくべきと考える。

5 小括

本章において明らかとなった「道州制に関する意識」の主な傾向について、以下にまとめる。

- 地方分権については、必要性を感じている市民が大半を占める。
- 道州制についての理解度に対する認識は多様な状況にあり、今後の道州制に関する議論に際して市民意見を把握する際には、市民一人ひとりの理解度が違う、あるいは認識が異なるであろう点に十分な留意が必要である。
- 道州制に関し、「地域特性に応じた政策を行うことができる」、「行財政の効率化を進めることができる」と認識している人が多い。一般的に道州制のメリットとして言われがちな「県境がなくなる」という点は、住民にとっては訴求力があまり無い可能性がある。
- 道州制に関し、「日本国内での地域間格差が大きくなる」と認識している人が多い。権限や財源の移譲等を伴う大規模な地方分権が「地域間格差を高める可能性がある」という点を、関門地域の多くの住民が冷静に受け止めていると言える。
- 道州制が導入された場合の北九州市と下関市の位置づけについて、下関市民においては、いわゆる「関門特別市」への支持が高い。北九州市民においては「北九州市は九州、下関市は中国（または中四国）でまとまる」が最も支持されているが、下関市と一体と

なることへの支持も高い。北九州市と下関市を一体的な地域として認識している人が多いことが背景にあると考えられる。今後の道州制等を巡る議論に際しては、こうした点を踏まえておく必要がある。

おわりに

本稿では、2013年3月に関門地域住民を対象に実施した「広域連携および道州制に関する市民意識調査」の概要について、基礎的な結果をとりまとめた。

日本における道州制議論が改めて活発化する可能性がある中、広域連携の枠組みや取り組み内容の検討、あるいは道州制の導入に向けた議論等を行って行くには、本調査研究で明らかとしている市民意識の状況を十分踏まえることが必要である。

2013年度においては、市民意識調査結果について居住地域別の分析等を行うとともに、政府その他において再び活発化することが見込まれる道州制議論等の動向を踏まえた上で、関門地域における広域連携や道州制議論を巡る課題や論点等について考察していきたい。

注

- 1) 本多・本川（2005）などが詳しい。
- 2) 回答に際しては、回答者が現在住んでいる市は選択できないこととした。
- 3) 設問文において、『現在、国の持っている権限を県や政令指定都市・中核市などに移し、県の持っている権限を市町村に移そうという「地方分権」を進めようという取り組みが進められています。』という説明を行った上で回答を求めた。
- 4) 設問文において、『「道州制とはどのような制度なのか」については、「いくつかの県が1つになり、現在、国が行っている仕事を新しい自治体で引き受けるようになる」といった程度しか共通認識はなく、はっきりとした定義はありません。』という説明を行った上で回答を求めた。
- 5) 中野金次郎は、1882年に現在の北九州市若松区で生まれ、現在の日本通運の母体である国際通運の社長や、旧・興亜火災海上保険の社長などを務めた実業家である。門司市議会議員や門司商工会議所会頭、東京商工会議所副会頭などの公職も務めた。1923年にまとめ、1925年に出版した『海峡大観』において、関門海峡を挟む地域で合併を行い、山口県にも福岡県にも属さない「海峡府」または「関門県」をつくる構想を提示している。

参考文献

- 関門地域の未来を考える研究会（2010）『関門地域の未来を考える研究会 研究報告書』
九州市長会九州府推進機構準備検討委員会（2012）『九州府構想推進計画報告書』
九州地域戦略会議第2次道州制検討委員会（2008）『道州制の「九州モデル」答申』
古賀哲矢（2006）「北九州市と下関市の県境を超えた合併の可能性の検討」、関門地域共同研究会『関門地域研究』vol.15、pp.81-98.

- 本多則恵・本川明（2005）『インターネット調査は社会調査に利用できるかー実験調査による検証結果ー』、労働政策研究・研修機構
- 南博（2008）「道州制導入及び特別市移行等が関門地域に与える影響に係る基礎的考察」、関門地域共同研究会『関門地域研究』Vol.17、pp.87-115.
- 南博（2009）「関門特別市構想の課題と展望に関する予備的考察」、北九州市立大学都市政策研究所『都市政策研究所紀要』Vol.3、pp.49-72.
- 南博（2010）「地方分権時代における海峡を挟んだ都市間連携の課題ー関門地域の連携に対する市民意識を事例としてー」、日本都市学会『日本都市学会年報』Vol.43、pp.294-301.